

令和 6 年度決算に係る

定期監査
資料
決算審査

令和 7 年 6 月

危機管理部 危機管理政策課

目 次

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等	該当なし
○ 定期監査	
(1) 勧告事項	
(2) 指摘事項	
(3) 監査意見	
○ 決算審査監査意見	
2 職員の定員、現員調べ	1 頁
3 役付職員の調べ	1 頁
4 決算資料	2 頁
5 事業別実施状況調べ	2 頁
6 主な事業に関する調べ	4 頁
7 現金の取扱状況	該当なし
(1) 現金取扱状況	
(2) つり銭の状況	
8 財産に関する調べ	4 頁
(1) 公有財産	
(2) 金券類の保有状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
9 財産の貸付け及び使用許可調べ	該当なし
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
10 借受不動産明細調べ	該当なし
11 寄附物件の受納状況調べ	該当なし
12 備品の処分状況調べ	該当なし
13 貸付金等状況調べ	該当なし
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
14 税外収入未済額調べ	該当なし
15 歳入欠陥に関する調べ	該当なし
○ 重点事項に関する項目	該当なし
○ 意見、要望等	該当なし

2 職員の定員、現員調べ

(7月1日現在)

種別 区分	事務職員	技術職員	現業職員	合 計	会計年度 任用職員	臨時の 任用職員	備 考
定 員 (A)	(11) 11	(0) 0	(0) 0	(11) 11	(2) 2	(0) 0	危機管理専門官は定数上は危機管理政策課であるが、危機対策・情報課配置(R7) 会計年度任用職員：一般事務2名
現 員 (B)	(12) 11	(2) 1	(0) 0	(14) 12	(2) 2	(0) 0	危機管理専門官は定数上は危機管理政策課であるが、現員としては危機対策・情報課で計上(R6、R7) 危機管理部次長兼原子力安全監督官（定数外）を現員として配置(R6、R7)
内 育児休業等	(1) 1	(1) 0	(0) 0	(2) 1	(0) 0	(0) 0	R6 徳島県派遣（1名）、人と防災未来センター派遣（1名） R7 徳島県派遣（1名）
過不足(△) (B-A)	(1) 0	(2) 1	(0) 0	(3) 1	(0) 0	(0) 0	消防庁から受入+1名、徳島県から受入+1名 危機管理専門官を危機対策・情報課の現員として計上▲1名

3 役付職員の調べ

(7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
危機管理部長	浜田 定則	年 月 3	通算期間2年3ヶ月（原子力安全対策監2年）
危機管理部次長兼原子力安全監督官	守谷 謙一	1 月 3	定数外（消防庁から派遣）
危機管理部次長兼危機管理政策課長	北村 勇治	1 月 3	
参事	森岡 潤一	1 月 3	通算期間3年5ヶ月（課長補佐2年2ヶ月）
課長補佐	永美 収	1 月 3	
課長補佐	天野 大輔	1 月 3	通算期間3年3ヶ月（係長2年）
課長補佐	森田 泰司	1 月 3	

4 決算資料

一般会計（歳入・歳出）

別添「歳入決算調書」及び「歳出科目別決算調書」のとおり

5 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流用増減	計 A					
(一般管理費)	0	0	0	304,910	304,910	304,910	0	0	100%	・赴任旅費の配当
「所管換配当分」 職員人件費	0	0	0	50,661,035	50,661,035	50,661,035	0	0	100%	・人件費の配当
目 計	0	0	0	50,965,945	50,965,945	50,965,945	0	0	100%	
(防災総務費)										
職員人件費	390,072,000	0	0	315,300	390,387,300	390,193,787	0	193,513	100%	・部一般職員44人分及び会計年度任用職員17人分 ・鳥取県地震津波対策推進事業から流用
(主)地震津波対策緊急強化事業	100,815,000	△ 23,065,000	0	△ 25,587,995	52,162,005	48,809,496	0	3,352,509	94%	主な事業に関する調べのとおり
防災・減災のための危険木事前伐採集中対策事業	20,000,000	△ 4,000,000	0	0	16,000,000	11,687,731	0	4,312,269	73%	・12市町41箇所について補助金を交付し、危険木の事前伐採を推進した ・補助申請の見込みが想定を下回ったため不要額が生じた
災害ケースマネジメント実施体制整備事業	13,664,000	△ 1,173,000	0	0	12,491,000	11,008,829	0	1,482,171	88%	災害福祉支援センターと連携して、市町村における体制構築支援や研修会開催を行った。
避難所環境緊急整備事業	0	3,000,000	0	0	3,000,000	2,343,000	0	657,000	78%	避難所に配備するためのスポットクーラーを30台整備した。

(単位：円)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 緑越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
広域防災拠点整備事業	0	5,600,000	0	0	5,600,000	0	5,600,000	0	0%	<繰越の理由> 拠点整備に係る調整に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
広域防災拠点活用施設整備事業	13,425,000	0	0	0	13,425,000	13,035,000	0	390,000	97%	広域防災拠点として指定する道の駅ほうじょうの整備に對して補助金により支援した
広域支援体制整備総合事業	1,200,000	0	0	0	1,200,000	990,000	0	210,000	83%	・発災後即時に被災地に派遣されるリエゾン（情報連絡員）、応援職員等の移動に必要不可欠な公用車の借り上げを実施した。
防災体制整備事業	12,364,000	0	0	272,695	12,636,695	9,755,128	0	2,881,567	77%	・鳥取県防災会議で地域防災計画に係る協議等を行い、防災対策の推進に努めた。 ・職員人件費（防災総務費）へ流用 ・地震津波対策緊急強化事業から流用
災害激甚化防災機能向上専門家調査事業			26,630,000		26,630,000	26,400,400		229,600	99%	・令和5年8月の台風第7号災害など、地球温暖化による気候変動に伴い激甚化している近年の災害を踏まえ、災害に強い地域づくりに向けて、有識者に意見を伺いながら防災機能向上に資する調査研究を行った。
目 計	551,540,000	△ 19,638,000	26,630,000	△ 25,000,000	533,532,000	514,223,371	5,600,000	13,708,629	96%	
(工賃業総務費)										
職員人件費	39,259,000	0	0	0	39,259,000	39,259,000	0	0	100%	・一部一般職員5人分及び会計年度任用職員1人分（いずれも消防防災課）
目 計	39,259,000	0	0	0	39,259,000	39,259,000	0	0	100%	
合 計	590,799,000	△ 19,638,000	26,630,000	25,965,945	623,756,945	604,448,316	5,600,000	13,708,629	97%	

6 主な事業に関する調べ
別紙のとおり

8 財産に関する調べ
(1) 公有財産
該当なし

(2) 金券類の保有状況
ア 金券の保有状況

種 別	
有	郵便切手・郵便はがき・収入印紙・乗車券類・タクシーチケット・その他
無	

イ タクシーチケットの保有状況

(令和7年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
〈鳥取ハイヤー共同組合〉 13枚		3枚 5,010円	10枚
〈JCBタクシーチケット〉 68枚	0枚	10枚 15,060円	58枚

※JCBタクシーチケットは、有効期限切れに伴い処分を行った。

(3) 基金
該当なし

(4) 債権
該当なし